

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査・商業販売統計(2014年 8 月)

発表日：2014年 9 月30日(火)

～持ち直してはいるものの、戻りは弱い～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝

T E L : 03-5221-4524

(単位: %)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向	
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)	
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	季調値	
2013	9月	3.7	1.0	5.3	0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	75.6	
	10月	0.9	0.3	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.4	75.3	
	11月	0.2	▲ 0.2	▲ 1.2	0.2	▲ 1.4	0.3	74.9	
	12月	0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.3	▲ 2.1	▲ 0.6	75.0	
2014	1月	1.1	1.6	1.1	2.7	▲ 0.5	1.2	75.9	
	2月	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.3	75.9	
	3月	7.2	10.8	8.6	9.9	▲ 3.2	▲ 0.2	85.1	
	4月	▲ 4.6	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 7.0	▲ 4.4	74.2	
	5月	▲ 8.0	▲ 3.1	▲ 6.5	0.6	▲ 3.4	4.3	70.3	
	6月	▲ 3.0	1.5	▲ 3.7	0.4	▲ 8.0	▲ 4.6	74.8	
	7月	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 5.2	1.1	75.3	
	8月	▲ 4.7	▲ 0.3	▲ 3.4	2.1	▲ 5.2	▲ 0.1	73.0	

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

(単位: %)

		商業販売額		卸売業		小売業		大型小売店				コンビニ 販売額
										百貨店	スーパー	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店 前年比	既存店 前年比	既存店 前年比	既存店 前年比
2013	9月	2.8	0.9	2.7	0.4	3.0	1.0	1.7	0.7	3.0	▲ 0.4	▲ 1.6
	10月	2.0	0.3	1.8	0.3	2.4	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.9
	11月	2.9	0.7	2.4	1.2	4.1	1.1	1.2	0.6	2.6	▲ 0.6	0.4
	12月	2.8	▲ 0.1	2.9	▲ 0.3	2.5	▲ 0.6	0.9	0.2	1.9	▲ 0.9	▲ 0.3
2014	1月	4.4	2.2	4.4	2.6	4.4	1.6	0.7	0.0	3.3	▲ 1.8	▲ 0.1
	2月	2.5	▲ 1.5	2.0	▲ 2.1	3.6	0.3	2.4	1.3	2.9	0.6	0.9
	3月	8.5	5.6	7.5	5.3	11.0	6.4	17.0	16.1	25.2	11.1	2.8
	4月	▲ 3.4	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 9.7	▲ 4.3	▲ 13.6	▲ 6.1	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 0.3
	5月	▲ 1.0	3.1	▲ 1.3	3.1	▲ 0.4	4.6	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 0.8	1.3
	6月	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	0.5	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.5	0.2
	7月	0.1	1.0	▲ 0.1	1.0	0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.8
	8月	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.7	1.2	1.9	2.8	1.6	2.0	1.4	▲ 0.3

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

○家計調査：持ち直してはいるものの、戻りは弱い

本日総務省から発表された8月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲4.7%（コンセンサス：同▲3.6%、レンジ：同▲4.6%～▲1.6%）とコンセンサスを下回る結果となった。前月比でみても、▲0.3%と2ヶ月連続の減少となった。振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」の前月比は+2.1%と増加した。除く住居等でははっきりとしたプラスとなったが、天候要因により減少した前月分と均してみれば、緩やかな増加に留まっている。実質消費支出は緩やかながらも持ち直しているが、増税後の大幅減少からの戻りは弱く、水準は低いまだ。

項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、「住居」（前月比▲16.6%）が実質消費支出の足を引っ張った。設備修繕・維持が大きく減少しており、駆け込み需要による反動が下押ししているものと示唆され

る。また、「交通・通信」（同▲2.6%）が2ヶ月連続の減少と弱めの推移となっている。自動車等関係費の減少が背景にあり、こちらも反動減の影響が引き続き下押し圧力となっているようだ。一方で、下旬からの気温の低下に伴う秋物需要の増加を背景に「被服及び履物」（同+9.0%）が前月比プラスとなったほか、「保健医療」（同+6.2%）、「食料」（同+0.4%）、「家具・家事用品」（同+6.6%）など多くの項目で増加となった。もっとも、8月の増加は前月の大幅減少の反動の範囲内に留まっており、均してみれば持ち直しは緩やかなものとなっている。

○小売業販売額：改善基調で推移

経済産業省から発表された8月の小売業販売額は、前年比+1.2%（コンセンサス：同+0.3%、レンジ：同▲1.5%～+2.4%）とコンセンサスを上回った。前月比でも、+1.9%と増加した。物価上昇の影響を除いた実質小売業販売額（実質化、季節調整は当社）でも、前月比+1.4%と2ヶ月ぶりの増加だ。小売業販売額は6、7月ともたつたものの、8月は再び改善方向に推移した。

業種別に前月比をみると、前述したように下旬からの気温低下を追い風に秋物衣料が好調だったことなどを背景に百貨店を含む「各種商品小売業」（前月比+4.3%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同+2.3%）が増加したほか、「飲食物品小売業」（同+1.1%）も堅調に推移した。一方、「自動車小売業」（同+1.3%）は底ばい程度の推移となっているほか、「機械器具小売業」（同▲0.7%）は2ヶ月連続の減少と、持ち直しが一服するなど、耐久財は反動減の影響が残っているようだ。総じてみれば、小売業販売額は改善基調にあると判断されよう。

○雇用、賃金の改善が個人消費の下支えに

以上のように、8月の個人消費は緩やかながらも持ち直しが続いていることが確認された。ただし、実質消費支出（除く住居ベース）は5月以降持ち直しているものの、4－6月平均値と7－8月平均値を比較すると+0.7%と小幅な増加に留まるなど、悪天候の影響もあり、持ち直しペースは非常に緩慢だ。こうした状況に鑑みると、7－9月期のGDPでも個人消費に高い伸びを期待することは厳しいだろう。

もっとも、先行きの個人消費は、雇用・賃金の改善を背景に緩やかながらも改善基調で推移するとの見方を維持している。足元の雇用環境は、就業者数、雇用者数が増加傾向で推移するなど、緩やかな改善が続いている。雇用に先行する新規求人倍率は改善に一服感があるものの、依然として企業の人手不足感は強いとみられ、先行きも良好な雇用環境が続こう。賃金については、8月毎月勤労統計で現金給与総額が6ヶ月連続の前年比プラス、賃金の大部分を占める所定内給与も比較的高めの伸びとなっており、改善が続いている。先行きも、前述した雇用逼迫が追い風となり、賃金は増加基調が見込まれる。先行きの個人消費は、こうした雇用、賃金の改善が下支えとなることで回復基調を辿るものと予想しているが、改善ペースは実質可処分所得の低下が下押しとなることなどを背景に緩やかなものとなる可能性が高いとみている。

